

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 近物レックス株式会社

【英訳名】 KINBUTSUREX CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀内 悟

【本店の所在の場所】 静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地

【電話番号】 (055)973局1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 河田 秀 男

【最寄りの連絡場所】 静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地

【電話番号】 (055)973局1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 河田 秀 男

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益	(千円)	18,949,861	19,086,389	38,727,551
経常利益	(千円)	323,034	417,681	742,506
四半期(当期)純利益	(千円)	117,698	239,601	299,500
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	132,054	465,147	328,540
純資産額	(千円)	3,127,269	3,026,179	2,604,206
総資産額	(千円)	40,995,562	42,134,633	41,395,566
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	7.35	14.97	18.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	7.4	6.9	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	542,741	1,170,561	1,644,233
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	135,044	42,099	76,546
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	688,195	766,130	1,820,845
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	629,992	1,019,664	657,332

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.16	10.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の増加から、雇用、所得環境に改善が見られるなど、景気は緩やかに改善を続けてまいりましたが、消費税率の引き上げや円安による原材料価格の高騰等により、個人消費や企業活動の動きは弱く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

輸送業界におきましては、夏場の天候不順や、増税後の個人消費の停滞もあり、貨物輸送量が減少する中、高止まりする燃料費や労働力不足が顕在化し、人手不足を背景に人件費が上昇傾向にあり、輸送業務を委託している協力会社に支払うコストも増加し、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと当社グループは、「企業価値の向上」を基本方針に定め、収益性の向上を図り、業績目標の達成に向けて邁進してまいりました。

営業面につきましては、既存顧客に対しての運賃単価の料金交渉を継続して行い、半数以上の顧客の運賃改定を行うことができました。当社主力の特別積合事業につきましては、物量は減少となりましたが、単価の上昇により1.7%の増収となりました。

費用面につきましては、燃料単価の高騰とともに運送に関わる外注費の単価も上昇傾向にあり、厳しい状況が続いております。当社グループでは、エコ運転に努め、使用量は前年より減少しましたが、燃料費用は前年同期比65百万円の増加となりました。

今後の取組みといたしましては、引き続き運賃単価の料金交渉を実施してまいります。また、労働力不足の現状を改善するために、ドライバー確保に力を入れてまいります。そして、店所の環境整備を実施し、労働環境を整え、持続的な成長につなげてまいります。

(営業収益)

当第2四半期連結累計期間における営業収益は190億86百万円(前年同期比0.7%の増加)となりました。主な要因は、当社において特別積合収入が1億93百万円増加したため、営業収益が181億7百万円(前年同期比0.6%の増加)となったことによります。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間における営業利益は4億21百万円(前年同期比10.9%の増加)となりました。主な要因は、当社において営業利益が3億36百万円(前年同期比12.8%の増加)となったことによります。

(経常利益)

当第2四半期連結累計期間における経常利益は4億17百万円(前年同期比29.3%の増加)となりました。主な要因は、当社において経常利益が3億27百万円(前年同期比36.4%の増加)となったことによります。

(四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は2億39百万円(前年同期比103.6%の増加)となりました。

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、セグメント情報の区分による分析は省略しております。

(2)財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、73億3百万円(前連結会計年度末比7.9%の増加)となり、5億33百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金10億49百万円(前連結会計年度末比52.7%の増加)、受取手形及び売掛金56億90百万円(前連結会計年度末比1.9%の増加)となっております。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、348億30百万円(前連結会計年度末比0.6%の増加)となり、2億5百万円増加しました。主な内訳は、建物及び構築物99億51百万円(前連結会計年度末比2.8%の減少)、土地187億55百万円(前連結会計年度末と同額)となっております。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、238億33百万円(前連結会計年度末比0.4%の増加)となり、99百万円増加しました。主な内訳は、支払手形及び買掛金30億75百万円(前連結会計年度末比2.6%の減少)、短期借入金179億24百万円(前連結会計年度末比0.6%の減少)となっております。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、152億74百万円(前連結会計年度末比1.4%の増加)となり、2億17百万円増加しました。主な内訳は、長期借入金88億37百万円(前連結会計年度末比2.5%の減少)、退職給付に係る負債42億5百万円(前連結会計年度末比1.8%の増加)となっております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、30億26百万円(前連結会計年度末比16.2%の増加)となり、4億21百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ3億89百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には10億19百万円（前年同期比61.9%の増加）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は11億70百万円（前年同期比115.7%の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が4億10百万円（前年同期比80.6%の増加）、減価償却費が7億9百万円（前年同期比0.8%の増加）となったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は42百万円（前年同期比68.8%の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1億3百万円（前年同期比13.3%の増加）、有形固定資産の売却による収入が84百万円（前年同期比127.1%の増加）となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は7億66百万円（前年同期比11.3%の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額が2億10百万円（前年同期は6億4百万円の純減少）、長期借入れによる収入が6億円（前年同期比60.0%の減少）、長期借入金の返済による支出が11億31百万円（前年同期比3.9%の減少）、リース債務の返済による支出が4億27百万円（前年同期比9.6%の増加）となったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000		単元株式数は100株であります。
計	16,000,000	16,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		16,000		800,000		40,305

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1	11,688	73.0
近畿日本鉄道株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町 6丁目1番55号	800	5.0
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	800	5.0
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	640	4.0
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	400	2.5
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙1丁目13番10号	160	1.0
静岡キャピタル4号投資事業 有限責任組合 無限責任組合員静岡キャピタル 株式会社	静岡県静岡市清水区草薙1丁目13番10号	160	1.0
静岡日野自動車株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田 2丁目5番1号	118	0.7
名倉 義明	東京都江東区	103	0.6
丸和自動車工業株式会社	静岡県沼津市真砂町26番地	90	0.5
計		14,959	93.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,990,800	159,908	
単元未満株式	普通株式 9,200		
発行済株式総数	16,000,000		
総株主の議決権		159,908	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,332	1,049,664
受取手形及び売掛金	5,583,362	5,690,715
貯蔵品	68,433	64,393
その他	450,306	518,113
貸倒引当金	18,998	19,235
流動資産合計	6,770,436	7,303,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,237,401	9,951,092
車両運搬具(純額)	49,047	51,795
土地	18,755,638	18,755,638
その他(純額)	2,241,393	2,604,701
有形固定資産合計	31,283,480	31,363,227
無形固定資産	1,430,630	1,409,821
投資その他の資産	¹ 1,911,018	¹ 2,057,932
固定資産合計	34,625,129	34,830,981
資産合計	41,395,566	42,134,633
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,157,863	3,075,929
短期借入金	18,023,764	17,924,406
未払法人税等	220,850	280,441
役員賞与引当金	8,400	7,200
その他	2,323,491	2,545,728
流動負債合計	23,734,369	23,833,704
固定負債		
長期借入金	9,059,488	8,837,474
退職給付に係る負債	4,130,248	4,205,131
その他	1,867,254	2,232,144
固定負債合計	15,056,991	15,274,749
負債合計	38,791,360	39,108,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	40,305	40,305
利益剰余金	2,278,879	2,475,306
株主資本合計	3,119,184	3,315,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,031	92,386
退職給付に係る調整累計額	719,548	499,522
その他の包括利益累計額合計	624,517	407,136
少数株主持分	109,538	117,703
純資産合計	2,604,206	3,026,179
負債純資産合計	41,395,566	42,134,633

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	18,949,861	19,086,389
営業原価	18,221,626	18,330,194
営業総利益	728,235	756,194
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	4,443
給料及び手当	91,985	88,503
役員賞与引当金繰入額	3,990	6,450
退職給付費用	7,531	6,475
その他	245,106	229,290
販売費及び一般管理費合計	348,613	335,163
営業利益	379,621	421,031
営業外収益		
受取利息	709	498
受取配当金	12,153	13,137
受取手数料	15,379	15,037
固定資産売却益	44,830	72,053
助成金収入	8,030	4,957
その他	16,714	28,616
営業外収益合計	97,817	134,302
営業外費用		
支払利息	141,639	125,768
その他	12,764	11,883
営業外費用合計	154,404	137,652
経常利益	323,034	417,681
特別損失		
固定資産除却損	12,023	7,411
投資有価証券評価損	1,842	-
減損損失	30,706	-
損害賠償金	51,312	-
特別損失合計	95,885	7,411
税金等調整前四半期純利益	227,149	410,269
法人税、住民税及び事業税	172,218	261,856
法人税等調整額	69,102	99,297
法人税等合計	103,115	162,559
少数株主損益調整前四半期純利益	124,034	247,710
少数株主利益	6,335	8,108
四半期純利益	117,698	239,601
少数株主利益	6,335	8,108
少数株主損益調整前四半期純利益	124,034	247,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,020	2,589
退職給付に係る調整額	-	220,026
その他の包括利益合計	8,020	217,436
四半期包括利益	132,054	465,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,729	456,982
少数株主に係る四半期包括利益	6,324	8,165

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	227,149	410,269
減価償却費	703,711	709,515
減損損失	30,706	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,934	2,406
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,800	1,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	186,002	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	201,309
受取利息及び受取配当金	12,862	13,636
支払利息	141,639	125,768
固定資産売却損益(は益)	44,830	72,053
固定資産除却損	12,023	7,411
投資有価証券評価損益(は益)	1,842	-
損害賠償損失	51,312	-
売上債権の増減額(は増加)	139,358	111,522
たな卸資産の増減額(は増加)	3,386	4,040
仕入債務の増減額(は減少)	301,037	81,934
未払消費税等の増減額(は減少)	26,723	287,479
その他	76,471	16,753
小計	1,031,568	1,484,606
利息及び配当金の受取額	12,862	13,636
利息の支払額	141,435	125,990
損害賠償金の支払額	51,312	-
法人税等の支払額	308,941	201,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,741	1,170,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	91,215	103,325
有形固定資産の売却による収入	37,319	84,762
無形固定資産の取得による支出	79,400	14,311
投資有価証券の取得による支出	152	17
投資有価証券の売却による収入	-	302
貸付けによる支出	13,194	11,892
貸付金の回収による収入	14,873	14,451
その他の支出	6,308	15,172
その他の収入	3,032	3,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,044	42,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	604,000	210,000
長期借入れによる収入	1,500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	1,176,757	1,131,372
配当金の支払額	17,600	17,600
リース債務の返済による支出	389,838	427,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	688,195	766,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	280,498	362,331
現金及び現金同等物の期首残高	910,491	657,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 629,992	1 1,019,664

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が39,116千円増加し、利益剰余金が25,574千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ687千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	18,854千円	21,023千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	749,287千円	602,118千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	659,992千円	1,049,664千円
預入期間が3か月超の定期預金	30,000千円	30,000千円
現金及び現金同等物	629,992千円	1,019,664千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,600千円	1.1円	平成25年3月31日	平成25年6月17日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,600千円	1.1円	平成26年3月31日	平成26年6月18日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、貨物自動車運送事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円35銭	14円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	117,698	239,601
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	117,698	239,601
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,000	16,000

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

近物レックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	津	良	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木		努	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近物レックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近物レックス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。